

法人名	社会福祉法人 福福会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 福福会

## 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	98,260,866	96,087,400	2,173,466	011 流動負債	18,241,449	17,779,988	461,461
01 現金預金	47,059,692	53,393,369	△6,333,677	01 短期運営資金借入金			
01 現金				02 事業未払金			
02 預金	47,059,692	53,393,369	△6,333,677	03 その他の未払金			
01 特養	40,243,001	48,905,904	△8,662,903	04 支払手形			
02 短期	3,634,664	737,183	2,897,481	05 役員等短期借入金			
03 通所	1,221,725	1,147,999	73,726	06 1年以内返済予定 設備資金借入金			
04 居宅	753,522	1,293,901	△540,379	07 1年以内返済予定 長期運営資金借入金			
05 本部	1,206,780	1,308,382	△101,602	08 1年以内返済予定 リース債務			
02 有価証券				09 1年以内返済予定 役員等長期借入金			
03 事業未収金				12 1年以内支払予定 長期未払金			
04 未収金	50,977,424	42,573,670	8,403,754	13 未払費用	16,491,181	16,028,482	462,699
05 未収補助金				01 未払金	16,491,181	16,028,482	462,699
06 未収収益				02 施設整備等未払金			
07 受取手形				14 預り金	1,750,268	1,751,506	△1,238
08 貯蔵品	121,662	120,361	1,301	15 職員預り金			
09 医薬品				16 前受金			
10 診療・療養費等材料				17 前受収益			
11 給食用材料				20 仮受金			
12 商品・製品				21 賞与引当金			
13 仕掛品				22 その他の流動負債			
14 原材料							
15 立替金	102,088		102,088				
16 前払金							
17 前払費用							
18 1年以内回収予定 長期貸付金							
21 短期貸付金							
24 仮払金							
25 その他の流動資産							
26 徴収不能引当金							
002 固定資産	848,399,665	881,997,430	△33,597,765	012 固定負債	629,860,700	657,129,800	△27,269,100
001 基本財産	808,849,652	829,196,666	△20,347,014	01 設備資金借入金	613,481,000	640,115,000	△26,634,000
01 土地	398,201	398,201		02 長期運営資金借入金			
02 建物	808,451,451	828,798,465	△20,347,014	03 リース債務	8,698,200	11,479,800	△2,781,600
03 定期預金				04 役員等長期借入金			
04 投資有価証券				07 退職給付引当金	7,681,500	5,535,000	2,146,500
002 その他の固定資産	39,550,013	52,800,764	△13,250,751	08 長期未払金			
01 土地				09 長期預り金			
02 建物				10 その他の固定負債			
03 構築物							
04 機械及び装置							
				負債の部合計	648,102,149	674,909,788	△26,807,639
				純資産の部			

## 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

2頁

資産の部				純資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
05 車輛運搬具	11,931,608	14,733,312	△2,801,704	013 基本金	53,380,000	53,380,000	
06 器具及び備品	18,726,202	24,803,229	△6,077,027	01 第一号基本金	1,380,000	1,380,000	
07 建設仮勘定				02 第二号基本金			
08 有形リース資産				03 第三号基本金	52,000,000	52,000,000	
09 権利				014 国庫補助金等特別積立金	220,495,200	233,291,500	△12,796,300
10 ソフトウェア				015 その他の積立金			
11 無形リース資産				01 その他の積立金			
12 投資有価証券				016 次期繰越活動増減差額	24,683,182	16,503,542	8,179,640
13 長期貸付金				02 (うち当期活動増減差額)	8,179,640	9,725,623	△1,545,983
16 退職給付引当資産							
17 長期預り金積立資産							
18 その他の積立資産							
19 差入保証金							
20 長期前払費用	1,356,856	581,717	775,139				
21 その他の固定資産	7,535,347	12,682,506	△5,147,159	純資産の部合計	298,558,382	303,175,042	△4,616,660
資産の部合計	946,660,531	978,084,830	△31,424,299	負債及び純資産の部合計	946,660,531	978,084,830	△31,424,299

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

注記項目は特にありません

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・債権は保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—退職金規程による金額を積立している。
  - ・賞与引当金—特に積立金は計上せず、事業収益により支払っている。

## 3. 重要な会計方針の変更

平成25年度より新会計基準に移行した

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職金規程に基づき法人内で資金留保し積立を行っている。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	398,201			398,201
建物	828,798,465		20,347,014	808,451,451
合計	829,196,666		20,347,014	808,849,652

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金53,380,000円は前年度に同じ。国庫補助金等特別積立金は12,996,300円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	398,201円
建物	808,451,451円
計	808,849,652円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	613,481,000円
計	613,481,000円

## 財務諸表に対する注記

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	398,201		398,201
建物	884,652,850	76,201,399	808,451,451
車輛運搬具	16,776,680	4,845,072	11,931,608
器具及び備品	42,615,662	23,889,460	18,726,202
その他の固定資産	26,726,768	19,191,421	7,535,347
合計	971,170,161	124,127,352	847,042,809

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし。			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との該当する取引はありません。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当する債務はありません。

14. 重要な後発事象

該当はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・基本財産の建物についての、減価償却期間を39年から44年に変更した。
- ・平成25年4月1日付、国庫補助金等特別積立金の取崩期間39年から44年に変更した。